

事業番号

2023 - 府 - 22 - 0023

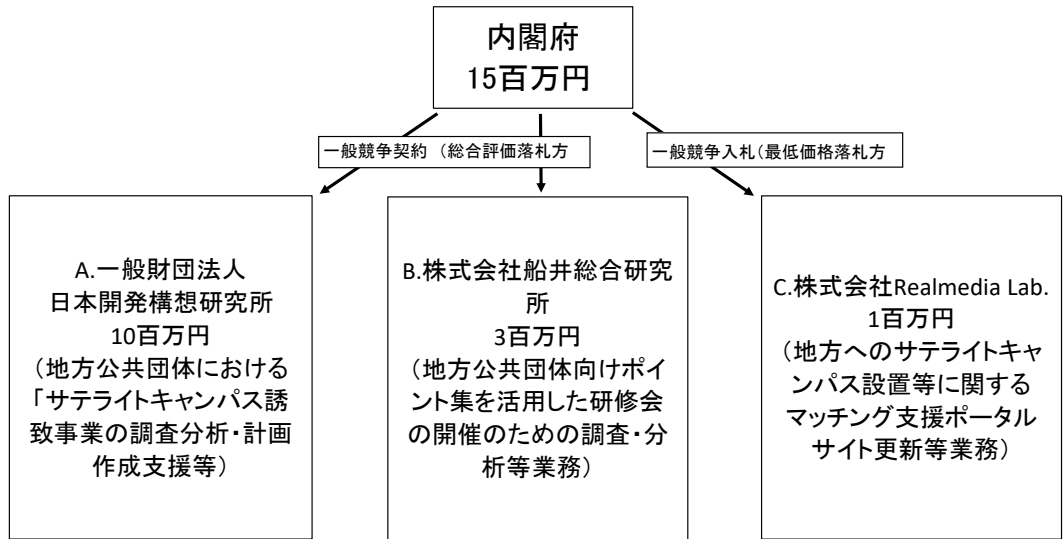
令和5年度行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	地方へのサテライトキャンパス設置等に関するマッチング支援事業			担当部局庁	政策統括官(経済財政分析担当)	作成責任者						
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地方創生推進室	参事官 塩田 剛志						
会計区分	一般会計											
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	・デジタル田園都市国家構想基本方針(令和4年6月7日閣議決定) ・第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2020改訂版)(令和2年12月21日閣議決定)							
政策	5. 地方創生			主要経費	その他の事項経費							
施策	5. 地方創生に関する施策の推進											
政策体系・評価書URL	https://www8.cao.go.jp/hyouka/r2hyouka/r2jigo/r2jigo-3.pdf											
事業の目的(5行程度以内)	東京圏の大学等の地方へのサテライトキャンパスの設置により、学生が地方に触れる機会を創出することで、東京圏への一極集中を正につなげる。また、新たな地域の拠点を確立し、地域の活性化につなげる。											
現状・課題(5行程度以内)	東京圏の大学の地方におけるサテライトキャンパスの設置は、恵まれた環境での学生教育の充実、学生の地方定着の促進、新たな地域の拠点を確立、地域における新たな産業の創出など、地方創生にとって大きな効果が期待される。サテライトキャンパス誘致への地方公共団体の関心は高いものの、誘致のためのプラン作成や進め方がわからない実情があることから、誘致を希望する地方公共団体向けにマッチングにつなげるためのコンサルティング等の支援を行っている。											
事業概要(5行程度以内)	デジタル技術等も活用した効果的な地域課題の解決等に資する東京圏の大学等の地方サテライトキャンパス設置を促進するため、①地方公共団体と大学等とのマッチングを支援するため、両者の情報を掲載するポータルサイトを運用している。ポータルサイトには、情報収集した地方公共団体と大学等との基本情報に加え、地方公共団体向けポイント集、先行事例、各省庁の支援制度等の情報を掲載し、情報提供を行っている。また②誘致を希望する地方公共団体の事業計画を磨き上げ、マッチングにつなげるためのコンサルティング等の支援を実施している。③これらの支援を効果的に実施するため、地方公共団体向け研修会も開催している。											
事業概要URL	https://www.chisou.go.jp/sousei/about/satellite-campus/index.html											
実施方法	委託・請負											
補助率等												
予算額・執行額(単位:百万円)(インプット)	予算状況	当初予算(A)	令和2年度	10	令和3年度	15	令和4年度	15	令和5年度	15	令和6年度要求	20
		補正予算(B)		-		-		-		-		-
		前年度から繰越し(C)		-		-		-		-		-
		翌年度へ繰越し(D)		-		-		-		-		-
		予備費等(E)		-		-		-		-		-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)		10		15		15		15		20
		執行額(G)		10		13		15				
		執行率(%) =(G)/(F)		100%		87%		100%				
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/{(A)+(B)}		100%		87%		100%				
		歳出予算項・目	令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)							
(項)	地方創生支援費		令和6年度は、オンライン教育も組み合わせたフィールドスタディなど、地域の拠点での小規模な学修の取組を促進することで、将来的なサテライトキャンパスの誘致につなげられるよう、500万円を増額要求している。「重要政策推進枠:500万円」									
(目)	地方創生支援委託費	15					20					
	その他											
計(A)		15	20									

活動内容① (アクティビティ)		誘致を希望する地方公共団体等を対象に大学等との連携を強化するための情報提供やコンサルティングを実施する。								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		誘致を希望する地方公共団体のプランを磨き上げ、マッチングにつなげるためのコンサルティング等の支援	地方公共団体向けコンサルティング実施団体数	活動実績	件	-	4	9	-	-
				当初見込み	件	-	4	9	10	-
↓		成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)								
		コンサルティング等の支援により、地方公共団体向のプランを磨き上げることで、大学等へのアプローチが実現すると考えられるから								
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
		大学等へのアプローチ等	本事業を活用して大学等へのアプローチ等を行った件数	成果実績	件	-	4	5	-	
				目標値	件	-	4	5	-	
				達成度	%	-	100	100	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		支援を行った地方公共団体に対して聞き取りを行う								
↓		成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)								
		大学等へのアプローチ等を行うことが連携事業を実施につながり、誘致が実現すると考えられるから								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 13 年度	
		東京圏の大学等の地方へのサテライトキャンパス等の新設	当該事業を活用して新設した実績	成果実績	件	-	-	-	-	
				目標値	件	-	-	-	4	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		支援を行った地方公共団体に対して聞き取りを行う								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								

		アクティビティから長期アウトカムについて6つ以上記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	
事業に関連する KPIが定められて いる関連決定等	名称									
	URL									
	該当箇所									



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	地方公共団体における「サテライトキャンパス誘致事業の調査分析・計画作成支援等	6	人件費	地方公共団体向けポイント集を活用した研修会の開催のための調査・分析等業務	2
事業費	地方公共団体における「サテライトキャンパス誘致事業の調査分析・計画作成支援等	2	事業費	地方公共団体向けポイント集を活用した研修会の開催のための調査・分析等業務	0.8
一般管理費	地方公共団体における「サテライトキャンパス誘致事業の調査分析・計画作成支援等	2	一般管理費	地方公共団体向けポイント集を活用した研修会の開催のための調査・分析等業務	0.3
計		10	計		3.1
C.			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	地方へのサテライトキャンパス設置等に関するマッチング支援ポータルサイト更新等業務	1			
一般管理費	地方へのサテライトキャンパス設置等に関するマッチング支援ポータルサイト更新等業務	0.1			
計		1.1	計		

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人日本開発構想研究所	2010405000906	地方公共団体における「サテライトキャンパス誘致事業の調査分析・計画作成支援等	10	一般競争契約 (総合評価)	4	-	予定価格が類推される恐れがあるため、落札率は記載していない。

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社船井総合研究所	5120001180782	地方公共団体向けポイント集を活用した研修会の開催のための調査・分析等業務	3	一般競争契約 (総合評価)	2	-	予定価格が類推される恐れがあるため、落札率は記載していない。

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社Realmedia Lab.	7020001043056	地方へのサテライトキャンパス設置等に関するマッチング支援ポータルサイト更新等業務	1	一般競争契約 (最低価格)	8	-	予定価格が類推される恐れがあるため、落札率は記載していない。